

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 白石町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	繰越財政規模 A+B+C
2,546	4,782	391	7,719

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,500	12,218	281	245	369	15,094	
一般会計等	12,500	12,218	281	245		15,094	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業特別会計	588	581	7	1,118	113	789	789	法適用企業
集落排水特別会計	635	629	6	6	165	2,730	2,291	
特定環境保全公共下水道特別会計	58	58	0	0	5	28	0	
国民健康保険事業特別会計	3,400	3,357	43	43	168	0	-	
老人保健(医療)特別会計	368	368	0	0	37	0	-	
後期高齢者医療特別会計	545	543	2	2	387	0	-	
公営企業会計等 計				1,169		3,547	3,080	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうちの一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
佐賀西部広域水道企業団(総収益)	1,670	1,606	64	64	142	11,225	124	
西佐賀水道企業団	946	818	128	128	32	1,563	-	
杵藤広域市町村圏組合	3,787	3,670	117	117	418	1,324	228	
杵藤広域市町村圏組合(介護特別)	14,806	14,123	683	683	1,987	0	-	
杵東地区衛生処理場組合	249	241	8	8	4	0	-	
佐賀県後期高齢者医療広域連合	1,025	1,023	2	2	11	0	-	
佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	90,330	87,321	3,009	3,009	1,196	0	-	
佐賀県西部広域環境組合	74	73	1	1	0	0	-	
佐賀県市町総合組合	3,986	3,976	10	10	279	0	-	
佐賀県市町総合組合(交通災害共済)	75	75	0	7	8	0	-	
一部事務組合等 計				4,029		14,112	352	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体がら出資金	当該団体がら補助金	当該団体がら貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
(財)白石町文化振興財団	△ 1	69	30	2	-	-	-	-	
(株)只江川スポーツパーク	△ 6	457	233	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			263	2	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度決算・A	平成20年度決算・B	差引・B-A
財政調整基金	723	831	108
減債基金	844	896	52
その他充当可能基金	4,224	4,141	△ 83
充当可能基金 計	5,791	5,868	77

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度決算・A	平成20年度決算・B	差引・B-A	早期健全化基準	財政再建基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成19年度決算・A	平成20年度決算・B	差引・B-A
実質赤字比率	2.48	3.17	0.69	△ 13.83	△ 20.00	水道事業特別会計	2.15	2.29	0.14
連結実質赤字比	19.00	18.30	△ 0.70	△ 18.83	△ 40.00	集落排水特別会計	0.25	0.16	△ 0.09
実質公債費比率	13.3	13.4	0.10	25.0	35.0	特定環境保全公共下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	73.0	63.1	△ 9.90	350.0					
財政力指数	0.357	0.351	△ 0.006						
経常収支比率	90.6	88.6	△ 2.00						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。